



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月11日

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4989 URL http://www.iharachem.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 望月 眞佐志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役人事総務部長（氏名） 大石 裕 (TEL) 03(3822)5223
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年7月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	21,524	17.1	2,784	28.4	3,124	23.9	2,541	58.6
26年10月期第2四半期	18,373	25.9	2,168	47.2	2,521	22.0	1,602	23.5

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期4,234百万円 (111.3%) 26年10月期第2四半期2,003百万円 (42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	55.39	—
26年10月期第2四半期	35.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	62,069	47,800	71.0
26年10月期	57,576	44,029	70.2

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期44,090百万円 26年10月期 40,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	—	—	10.00	10.00
27年10月期	—	5.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年10月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	42,000 14.3	3,800 10.4	4,500 9.9	3,300 34.1	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P3「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P3「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	51,849,917株	26年10月期	51,849,917株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	5,954,094株	26年10月期	5,960,363株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	45,894,001株	26年10月期2Q	45,045,232株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P10
(継続企業の前提に関する注記)	P10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P10
(セグメント情報等)	P11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3四半期連続の個人消費増や、4四半期ぶりに企業における設備投資がプラスを示すなど、消費税率引き上げ後の反動減の影響が薄らぎ緩やかな回復が見られております。しかしながらそのペースは依然として緩やかに留まっており、金融市場を中心とした景気の先行きへの期待感との乖離が見られます。海外に目を向けますと、米国経済は、緩やかながらも拡大基調を維持しており、債務問題の展開に懸念が見られる欧州においても景気の回復が緩慢なペースで続くとみられています。一方、中国における経済動向の伸び悩みから先行き不透明感が高まりを見せており、世界情勢は依然慎重な見方となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期的視点に立った販売予測を充分に反映した調達・投資の最適化や、調達・生産面での継続的な原材料費の削減に努めました。また、既存製品はもとより本格販売を開始した新製品の採算性を強く意識した取組みを実施するとともに、事業領域の拡大を基盤とした事業推進により、顧客価値実現に向けた能動的な取り組みの推進強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は215億2千4百万円（前年同四半期比31億5千万円増）、営業利益は27億8千4百万円（前年同四半期比6億1千6百万円増）、経常利益は31億2千4百万円（前年同四半期比6億2百万円増）、四半期純利益は開発品の知的財産権譲渡にともなう特別利益の計上により、25億4千1百万円（前年同四半期比9億3千9百万円増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<農薬事業>

除草剤、殺菌剤、その他、農薬原料を主とした農薬事業につきましては、国内向けは殺菌剤等の減少を水稲用除草剤等の増加で補い、海外向けは水稲用除草剤、綿花用除草剤、植物調整剤及び畑作用除草剤等の増加により、当事業の売上高は141億5千8百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益は28億1千9百万円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

<化成品事業>

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、医薬中間体、トルエン・キシレン系化学品である樹脂原料等の増加により、当事業の売上高は66億2千4百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は3億2千1百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、現金及び預金、売掛金の増加を主因として、330億8千5百万円（前連結会計年度末は313億1千6百万円）となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券の増加等により、289億8千3百万円（前連結会計年度末は262億6千万円）となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて44億9千2百万円増の620億6千9百万円となりました。

(負債)

流動負債の残高は、未払法人税等の増加により、94億7千8百万円（前連結会計年度末は90億5千1百万円）となりました。

固定負債の残高は、役員退職慰労引当金等の減少はありましたが、長期借入金、繰延税金負債等の増加により、47億9千万円（前連結会計年度末は44億9千5百万円）となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億2千1百万円増の142億6千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて37億7千万円増の478億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11億4千7百万円増加し、98億9千5百万円となりました。

<営業活動におけるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少はありましたが、たな卸資産の減少及び税金等調整前四半期純利益を主な要因として14億6千7百万円の収入（前年同四半期は3億6千2百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、知的財産権の譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出を主な要因として、4億1千万円の支出（前年同四半期は4億2千8百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出はありましたが、長期借入による収入を主な要因として、8千8百万円の収入（前年同四半期は8億3千4百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月11日に公表しました業績予想から変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間期首の投資その他の資産「退職給付に係る資産」が23百万円

増加し、固定負債「退職給付に係る負債」が13百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	9,861
受取手形及び売掛金	9,781	10,873
有価証券	494	494
商品及び製品	6,297	6,727
仕掛品	2,517	1,377
原材料及び貯蔵品	2,733	2,521
繰延税金資産	693	689
その他	84	539
流動資産合計	31,316	33,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,372	11,392
機械装置及び運搬具	31,761	31,911
土地	3,708	3,737
その他	3,214	3,940
減価償却累計額	△39,756	△40,044
有形固定資産合計	10,301	10,936
無形固定資産	94	101
投資その他の資産		
投資有価証券	14,359	16,409
退職給付に係る資産	322	373
繰延税金資産	322	313
その他	868	857
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	15,864	17,945
固定資産合計	26,260	28,983
資産合計	57,576	62,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	3,612
短期借入金	620	766
1年内返済予定の長期借入金	69	197
未払法人税等	927	1,311
賞与引当金	515	390
その他	3,027	3,198
流動負債合計	9,051	9,478
固定負債		
長期借入金	227	532
退職給付に係る負債	1,545	1,471
役員退職慰労引当金	510	263
繰延税金負債	2,128	2,445
その他	83	77
固定負債合計	4,495	4,790
負債合計	13,547	14,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	28,402	30,507
自己株式	△1,546	△1,542
株主資本合計	35,453	37,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,798	6,215
為替換算調整勘定	232	377
退職給付に係る調整累計額	△71	△66
その他の包括利益累計額合計	4,960	6,527
少数株主持分	3,615	3,710
純資産合計	44,029	47,800
負債純資産合計	57,576	62,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	18,373	21,524
売上原価	13,963	16,261
売上総利益	4,409	5,262
販売費及び一般管理費	2,241	2,478
営業利益	2,168	2,784
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	100	62
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	221	238
為替差益	5	18
その他	13	21
営業外収益合計	362	360
営業外費用		
支払利息	9	8
保険解約損	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	9	20
経常利益	2,521	3,124
特別利益		
知的財産権譲渡益	—	883
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	23	—
特別利益合計	25	883
特別損失		
固定資産除却損	3	22
賃借物件原状回復費用	6	—
特別損失合計	10	22
税金等調整前四半期純利益	2,537	3,985
法人税等	816	1,322
少数株主損益調整前四半期純利益	1,720	2,663
少数株主利益	117	121
四半期純利益	1,602	2,541

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,720	2,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	1,420
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	115	145
その他の包括利益合計	283	1,571
四半期包括利益	2,003	4,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,888	4,109
少数株主に係る四半期包括利益	115	124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,537	3,985
減価償却費	654	636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△246
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△27
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△103	△63
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	△221	△238
知的財産権譲渡益	—	△883
売上債権の増減額(△は増加)	△1,161	△1,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329	918
仕入債務の増減額(△は減少)	△74	△278
その他	△561	△287
小計	693	2,256
利息及び配当金の受取額	107	147
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△429	△928
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	59	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△1,270
投資有価証券の取得による支出	△247	△19
投資有価証券の売却による収入	804	—
無形固定資産の取得による支出	△18	△4
知的財産権の譲渡による収入	—	883
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	146
長期借入による収入	120	500
長期借入金の返済による支出	—	△67
自己株式の売却による収入	301	11
自己株式の取得による支出	△123	△2
配当金の支払額	△224	△458
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,077	8,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,849	9,895

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,765	5,897	17,663	709	18,373	—	18,373
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	15	15	350	365	△365	—
計	11,765	5,912	17,678	1,060	18,739	△365	18,373
セグメント利益	2,177	386	2,563	25	2,589	△421	2,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。
2. セグメント利益調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,158	6,624	20,783	741	21,524	—	21,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	16	16	423	439	△439	—
計	14,158	6,641	20,799	1,164	21,963	△439	21,524
セグメント利益	2,819	321	3,141	64	3,205	△421	2,784

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。
2. セグメント利益調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。